

## 平成13年3月期 中間決算短信(非連結)

平成12年11月10日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社

登録銘柄

コード番号 4727

本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 佐藤 秀行

TEL (03) 3985-4311

中間決算取締役会開催日 平成12年11月10日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 該当事項ありません。

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	1,609	(2.4)	43	(77.4)	49	(67.8)
11年9月中間期	1,571	(49.8)	194	(146.3)	152	(101.9)
12年3月期	4,100		539		513	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
12年9月中間期	43	(49.0)	9 67		-	
11年9月中間期	85	(124.0)	32 94		-	
12年3月期	280		100 28		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月期 - 百万円 11年9月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 - 百万円 中間期末デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 12年9月期 4,500,000株 11年9月期 2,589,639株 12年3月期 2,794,819株  
 4. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0	-	
11年9月中間期	0	0	-	
12年3月期	-		15	00

(注) 12年中間期中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年9月中間期	4,381		2,958		67.5	657	47	
11年9月中間期	3,572		2,763		77.4	921	24	
12年3月期	4,040		2,960		73.1	986	61	

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 4,500,000株 11年9月中間期 3,000,000株 12年3月期 3,000,000株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年9月中間期	193		267		498		1,461	
11年9月中間期	-		-		-		-	
12年3月期	248		1,018		1,949		1,424	

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,300	564	315	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 00銭

(添付資料)

## 1. 企業集団の概況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

ネットワークソリューションを得意とするS I 認定企業の当社は、インターネット等のフロント系システムと、バックオフィス系システムの双方に強みを持ち、広範囲の技術基盤をベースにトータルシステムや大規模Web . システム構築を得意としております。

設立以来30年間にわたり、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことで蓄積されてきた経験や知識・技術の習得により、当社は同業種間・異業種間を問わず、相互の補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、この社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。

さらに、コンピュータを軸とした情報産業の中であって、異彩の会社として成長しつづけることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としてまいります。

また、当社が属するIT業界は、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しておりますので、内部留保に関しましては、今後予想される当社の最重要課題である新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

### (3) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では下期より組織の大幅な変更を敢行してまいります。

開発部門では、Web . 系を中心とした部門、大型汎用機系を中心とした部門、そしてマルチメディア系部門とを編成してまいります。

Web . 系を中心とした部門では、今まで各部署に分散されて蓄積されてきたWeb . に関する技術・知識を部署統合により統合し、さらにWeb . アプリケーションで使用する全ツールにおいての共通部品化(コンポーネント化)を図り、またそれらを増やしていき、コンポーネントを繋ぎあわせて一つのアプリケーションにしていくことにより、“速く、安く、高品質”のものを提供できるようにさらに推進して行く所存であります。また、同部門内におきましては、顧客対応のコーディネーターを設置し、顧客ニーズを的確に捉え品質向上を図り、開発をスムーズに進めてまいります。

大型汎用機系を中心とした部門では、部門内に営業担当を設置し、顧客ニーズをタイムリーに把握しサービスの向上を図り、また、開発担当とのコミュニケーションを密にしております。

マルチメディア系部門では、多様化する現代のニーズに迅速に対応できる体制をさらに整えるために人員を強化してまいります。

営業部門におきましては、新規顧客の開拓と新規案件獲得に注力してまいります。

### (4) 対処すべき課題

情報技術や規制緩和の進展に伴い、銀行の新しい金融サービスであるネット銀行が各行から相次いで登場しております。その中核をなすものはインターネットであり、今後の利便性の高まりにより利用者数が急増していくことは想像に難くありません。

当社におきましても、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、当然のことではありますが、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業務の拡大につながるものと認識しております。

Web . アプリケーションにおきましては、コンポーネントを用いたシステム開発に今後大きな力を投入してまいります。

また、受注生産を主体とする当社の業態では、受注が確定していない案件の売上計上時期を予想することは困難であり、当中間期の実績数値と予想数値との間に差異を生じた原因であります。今後はこのような数値の差異を少しでも埋められるよう、努める所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、4～6月の実質GDP成長率は前期比1.0%増加し、2四半期連続のプラス成長となりましたが、同四半期の成長は昨年秋の経済対策の効果があらわれた政府投資に支えられた面が強いと言えます。しかし、個人消費は前期比1.1%増と予想以上の底固さを見せていることや、企業の設備投資も前年比では増勢を維持していることから、全体としての緩やかな景気回復基調は変わっておりません。

当IT業界は、金属、化学等の産業に半導体、液晶などのIT部品による能力増強のための投資を誘発しており、牽引役として企業の設備投資回復の裾野を広げております。また、個人消費におきましても、IT関連を中心に設備投資の拡大基調が続いております。その結果、企業・個人を問わずそのような投資の増加により、ソフトウェアの需要も拡大しております。

このような状況の下、当社の当中間期における業績の概況といたしましては、品目別に見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業におきましては、大手証券会社のオンライントレードシステムや衛星情報配信システム（コンビニなどに設置されている専用端末で衛星からの情報を受信し、音楽やコンサート時の画像情報などの様々な情報をメモリスティックやMO、MDにダウンロードが可能）などの新規案件の開発により堅調にスタートしましたが、これらの案件の多くが当初の予定よりスタートが遅れたことから、仕掛中のプロジェクトが多数残り、売上高10億36百万円（前年同期比2.7%増）と、対前年同期比27百万円の増加にとどまりました。

アウトソーシング事業におきましては、売上高2億20百万円（前年同期比22.7%減）と、対前年同期比64百万円の減少となりました。これは、契約期間終了のプロジェクトがあったためであります。

ユースウェア事業におきましては、契約期間終了の案件があったため売上高2億02百万円（前年同期比10.0%減）と、対前年同期比22百万円の減少となりました。そのため受注残高も減少となりました。

マルチメディア事業におきましては、ネットワーク化に対する顧客需要が依然として高く、その増加に伴い売上高58百万円（前年同期比45.3%増）と、対前年同期比18百万円の増加となりました。

当中間期に発生した重要な事実といたしましては、インターネットセキュリティ事業立ち上げ準備やエンドユーザーに向けての提案、ASPシステム開発やASP事業の広告宣伝費等への投資、また、Webアプリケーションで使用する全ツールにおいての共通部品化（コンポーネント化）に工数を割いたことでもあります。

このいずれもが短期に効果があらわれるものではありませんが、今後伸長して行く可能性が高い事業や、日進月歩の当業界で新たな展開に即座に対応できる体制を整えておくべき先行投資は必要と考えております。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高1,609百万円（前年同期比2.4%増）と前年同期比で増収ではありましたが、仕掛中のプロジェクトが前年に比べ多くあり（当期：582百万円、前年同期：358百万円）、第3四半期以降に売上計上されるため、経常利益49百万円（前年同期比67.8%減）、純利益43百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

利益配分に関しましては、今後も利益成長に応じ株式分割等を含めて検討する方針であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、たな卸資産の増加及び新規事業関係の有形固定資産の取得、また投資有価証券の取得等による支出等があり、税引前中間純利益も78百万円となり、銀行借入を実行した結果、当中間会計期間末には、1,461百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、193百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が78百万円と、新規プロジェクト案件などに対する仕掛品及び商品在庫の増加によるものが主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、267百万円となりました。

これは主に、新規事業立上げ用等の有形固定資産の取得が131百万円、新規事業関係の投資有価証券の取得が、93百万円があったことが反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、498百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額28百万円と、短期借入金の純増額528百万円を反映したものであります。

なお、当中間会計期間より「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (3) 通期の見通し

情報戦略会議で政府が打ち出した今後の国家戦略にあらわれているとおり、5年以内に超高速インターネットを普及させるなど、世界最先端のIT国家を目指すためのさまざまな数値目標が掲げられています。通信のインフラ整備や通信料金の引き下げが実現し、放送との融合が可能になれば、利用者の利便性が大幅に高まるため、当IT業界全体の重要性は広く世間に認識され、社会に欠くことのできないインフラとなっており、下期以降も情報インフラへの整備は促進され、各社は勝ち組として生き残るために収益改善を中心とした経営改革に積極的に取り組まざるを得ないという厳しい環境下に立たされることは容易に想像できます。

通期の業績の見通しにつきましては、第2四半期から業績が上向きに改善されており、下期に売上計上される仕掛中のプロジェクトが計画にあり、また、受注残は昨年に比べ10億円以上増加しておりますので(当期: 3,031百万円、前年同期: 1,761百万円)、売上高43億円、経常利益5億64百万円、当期利益3億15百万円の予想数値を充分確保できるものと見込んでおり、技術力向上・確保のための投資と、一方では適正利益の確保に取り組む所存であります。

また、害虫駆除の株式会社キャッツ(東証2部上場)等からの大型のアウトソーシング作業を受注することが確定しております。

4. 比較貸借対照表および損益計算書  
比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成12年9月30日現在		前年中間期末 平成11年9月30日現在		前期末 平成12年3月31日現在		摘要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1,597,453		1,475,338		1,558,353		*2.3
受取手形	1,050						*4
売掛金	508,959		509,326		1,064,907		
有価証券	393,919		400,090		393,506		
たな卸資産	693,568		359,691		125,368		
その他の流動資産	152,452		84,823		104,425		
貸倒引当金	4,656		10,710		17,380		
流動資産合計	3,342,747	76.3	2,818,559	78.9	3,229,182	79.9	
固定資産							
有形固定資産							
建物	11,054		13,833		12,286		*1
車両運搬具	2,112		3,758		2,704		*1
工具、器具及び備品	129,291		57,909		90,329		*1
建設仮勘定	71,147						
有形固定資産合計	213,606	4.9	75,501	2.1	105,321	2.6	
無形固定資産	58,414	1.3	10,983	0.3	20,348	0.5	
投資その他の資産							
投資有価証券	128,550				10,000		
出資金	477,264		500,250		500,250		
敷金保証金	86,213		71,266		83,537		
会員権	72,542		72,542		72,542		
その他の投資	1,869		23,515		18,910		
投資その他の資産合計	766,439	17.5	667,574	18.7	685,240	17.0	
固定資産合計	1,038,460	23.7	754,059	21.1	810,909	20.1	
資産合計	4,381,208	100.0	3,572,618	100.0	4,040,092	100.0	

科 目	当中間期末 平成12年9月30日現在		前年中間期末 平成11年9月30日現在		前期末 平成12年3月31日現在		摘要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
	(負債の部)						
流動負債							
買掛金	335,310		168,597		376,270		
短期借入金	600,000		140,000		72,000		
1年内返済予定の長期借入金			12,000				
未払金	41,529		53,316		60,368		
未払法人税等	35,303		79,732		153,361		
未払費用	34,323		27,596		141,459		
前受金	69,301		38,137		44,682		
賞与引当金	203,347		189,785		120,000		
その他の流動負債	21,637		19,713		36,784		
流動負債合計	1,340,752	30.6	728,878	20.4	1,004,926	24.9	
固定負債							
長期借入金			4,000				
退職給与引当金			71,179		75,089		
退職給付引当金	75,842						
その他の固定負債	6,018		4,835				
固定負債合計	81,860	1.9	80,015	2.2	75,089	1.8	
負債合計	1,422,612	32.5	808,893	22.6	1,080,015	26.7	
(資本の部)							
資本金	918,060	21.0	918,060	25.7	918,060	22.7	
資本準備金	1,320,463	30.1	1,320,463	37.0	1,320,463	32.7	
利益準備金	14,500	0.3	10,000	0.3	10,000	0.3	
その他の剰余金							
任意積立金	112,088		100,000		100,000		
中間(当期)未処分利益	593,483		415,202		611,553		
その他の剰余金合計	705,572	16.1	515,202	14.4	711,553	17.6	
資本合計	2,958,595	67.5	2,763,725	77.4	2,960,076	73.3	
負債・資本合計	4,381,208	100.0	3,572,618	100.0	4,040,092	100.0	

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		摘要
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高	1,609,714	100.0	1,571,260	100.0	4,100,250	100.0	*5
売上原価	1,359,619	84.5	1,235,802	78.7	3,233,005	78.8	*6
売上総利益	250,095	15.5	335,458	21.3	867,245	21.2	
販売費及び一般管理費	206,229	12.8	141,118	8.9	327,602	8.0	*6
営業利益	43,865	2.7	194,340	12.4	539,643	13.2	
営業外収益	26,946	1.7	1,004	0.0	38,444	0.9	*1
営業外費用	21,730	1.3	42,930	2.7	64,233	1.6	*2
経常利益	49,081	3.1	152,413	9.7	513,853	12.5	
特別利益	29,043	1.8	6,289	0.4			*3
特別損失			650	0.0	876	0.0	*4
税引前中間(当期)純利益	78,125	4.9	158,052	10.1	512,977	12.5	
法人税、住民税及び事業税	35,000	2.2	79,360	5.1	230,564	5.6	
法人税等調整額	393	0.0	6,621	0.4	2,157	0.0	
中間(当期)純利益	43,518	2.7	85,313	5.4	280,255	6.8	
前期繰越利益	549,965		278,674		278,674		
過年度税効果調整額			51,214		52,623		
中間(当期)未処分利益	593,483		415,202		611,553		

## 中間キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	〔 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 〕	〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		78,125	512,977
減価償却費		29,087	30,546
退職給与引当金繰入額		-	11,036
退職給付引当金繰入額		752	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		12,723	380
受取利息及び受取配当金		616	1,565
有価証券利息		25,068	35,603
支払利息		3,152	3,531
有価証券売却損		-	4,370
出資金評価損		17,251	-
支払配当金受贈益		16,320	-
新株発行費		1,306	32,520
株式公開費		-	23,548
固定資産除却損		-	876
売上債権の減少額(増加額)		579,515	252,053
たな卸資産の増加額		568,200	35,513
仕入債務の増加額(減少額)		40,959	206,821
その他の流動資産の増加額		50,184	56,062
その他の流動負債の増加額(減少額)		41,681	19,965
未払消費税等の減少額		16,091	10,469
小 計		62,654	455,305
利息及び配当金の受取額		604	1,528
有価証券利息受取額		25,068	35,603
利息支払額		3,020	3,399
法人税等支払額		153,058	240,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,060	248,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,003,771	2,676,233
有価証券の売却による収入		1,001,172	2,278,357
出資金の分配による収入		5,734	-
投資有価証券の取得による支出		93,550	510,000
無形固定資産の取得による支出		44,261	13,725
有形固定資産の取得による支出		131,177	76,681
有形固定資産の売却による収入		-	208
敷金保証金の取得による支出		-	18,606
その他の投資の取得による支出		-	21
定期預金の増加額		1,825	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		267,678	1,018,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)		528,000	128,200
長期借入金の返済による支出		-	22,000
配当金の支払		28,680	-
新株発行による収入(支出)		1,306	2,100,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		498,013	1,949,884
現金及び現金同等物の増加額		37,274	1,180,302
現金及び現金同等物の期首残高		1,424,610	244,308
現金及び現金同等物の期末残高		1,461,884	1,424,610

## 中間財務諸表作成の基本となる重要事項

期 別 項 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	_____	(1)減価償却費の計上基準 減価償却費は中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の2分の1を計上し、期中に取得した資産については、年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上しております。 (2)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。	_____
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 ・商品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)有価証券 ・売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算出） ・その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同 左 (2)有価証券 _____	(1)たな卸資産 ・仕掛品 個別法による原価法 (2)有価証券 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法

期 別 項 目	当中間期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前中間期 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 法人税法の規定による3年 均等償却を行っております。</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定 率法</p> <p>(2)無形固定資産 —————</p> <p>(3)少額減価償却資産 法人税法の規定による3 年均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率 法</p> <p>(2)無形固定資産 社内における利用可能期間 (5年)による定額法</p> <p>(3)少額減価償却資産 法人税の規定による3年均 等償却</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同 左</p>	<p>(1)新株発行費 同 左</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してあります。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、会社所定の計算方法に よる支給見込額のうち、当中 間会計期間負担額を計上して おります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務の見込額(自己 都合期末要支給額の全額)に 基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上してあります。 したがって、会計基準変更時 差異はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 —————</p> <p>(2)賞与引当金 —————</p> <p>(3)退職給与引当金 —————</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため法人税法の規定に基 づく実績繰入率による繰入限 度額のほか、個別債権につい て回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、会社所定の計算方法に よる支給見込額のうち、当期 負担額を計上してあります。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金支給に備え るため、自己都合期末要支給 額の全額を計上してあります。</p>

期 別 項 目	当中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前中間期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. 中間キャッシュフロー計算書（キャッシュフロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております

## 追加情報

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>
<p>1. 金融商品</p> <p>金融商品については当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>2. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。また、退職給与引当金（75,089千円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>3. ソフトウェア（自社利用）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額報によっております。</p>	<p>3. ソフトウェア（自社利用）</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4. 税効果会計</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が62,670千円、負債が4,835千円それぞれ増加し、中間純利益は6,621千円多く、中間未処分利益は51,214千円多く計上されております。</p>	<p>4. 税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産50,466千円（流動資産33,454千円、投資その他の資産17,011千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、2,157千円少なく、当期未処分利益は50,466千円多く計上されております</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成11年8月5日に実施した有償一般募集による新株式発行（596,000株）は、引受証券会社が引受価格（3,610円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（3,800円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額113,240千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金の合計額は、それぞれ113,240千円少なく計上されております。</p>	<p>5. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成11年8月5日に実施した有償一般募集による新株式発行（596,000株）は、引受証券会社が引受価格（3,610円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（3,800円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額113,240千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金の合計額は、それぞれ113,240千円少なく計上されております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間期末 (平成11年9月30日現在)	前期末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,360千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,344千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,467千円
_____	2 担保に供している資産は以下の とおりであります。 現金及び預金 20,000千円	_____
_____	3 金銭信託(信託勘定)が含まれ ております。	_____
4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 1,050千円	_____	_____

## (中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 616千円 有価証券利息 25,068千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 541千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,565千円 有価証券利息 35,603千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,152千円 新株発行費 1,306千円 出資金評価損 17,251千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,393千円 新株発行費 16,815千円 株式公開費 23,458千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,531千円 有価証券売却損 32,520千円 新株発行費 23,548千円 有価証券売却損 4,370千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 12,723千円 支払配当金受贈益 16,320千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,289千円	_____
_____	4 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 650千円	4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 876千円
5 当社の売上高は、上半期に比較 し下半期が著しく増加しており ます。なお、当中間会計期間末 にいたる1年間の売上高は次の とおりです。 前事業年度の下期2,528,990千円 当中間期 1,609,714千円 計 4,138,705千円	5 当社の売上高は、上半期に比較 し下半期が著しく増加しており ます。なお、当中間会計期間末 にいたる1年間の売上高は次の とおりです。 前事業年度の下期2,285,647千円 当中間期 1,571,260千円 計 3,856,908千円	_____
6 減価償却実施額 有形固定資産 22,892千円 無形固定資産 6,194千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,433千円 無形固定資産 1,545千円	_____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金残高 1,597,453千円	現金及び預金残高 1,558,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,568千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,743千円
現金及び現金同等物残高 <u>1,461,884千円</u>	現金及び現金同等物残高 <u>1,424,610千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び備品	60,467	51,384	9,083	工具、器具及び備品	60,467	39,290	21,176	工具、器具及び備品	60,467	45,337	15,130
無形固定資産	3,989	3,257	731	無形固定資産	3,989	2,459	1,529	ソフトウェア	3,989	2,858	1,130
合計	64,456	54,642	9,814	合計	64,456	41,750	22,706	合計	64,456	48,196	16,260
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,125千円 1年超 599千円 合計 10,724千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,507千円 1年超 10,724千円 合計 24,232千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,109千円 1年超 4,441千円 合計 17,551千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 7,169 減価償却費相当額 6,445 支払利息相当額 342				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 7,169 減価償却費相当額 10,036 支払利息相当額 638				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 14,338 減価償却費相当額 12,891 支払利息相当額 1,127			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)  
(当中間会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他の有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド		393,919
非上場株式		128,550
合 計		522,496

(前中間会計期間)

有価証券

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
合 計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末
マネー・マネージメント・ファンド	400,900千円

(前事業年度)

## 有価証券

(単位：千円)

種 類	前事業年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
合 計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前事業年度末
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	393,506千円
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000千円

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(当中間会計期間)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前中間会計期間)

(前事業年度)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	657円47銭	1株当たり純資産額	986円69銭
1株当たり中間純利益	9円67銭	1株当たり当期純利益	100円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(注) 当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 5. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品目	当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前年中間期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
製品	システム開発(SD)	1,036,478	64.4	1,009,401	64.2	2,770,416	67.6
	アウトソーシング(OS)	220,666	13.7	285,469	18.2	600,045	14.6
	ユーザウェア(UW)	202,422	12.6	224,994	14.3	570,926	13.9
	マルチメディア(MM)	58,966	3.7	40,587	2.6	123,091	3.0
	その他	11,111	0.7	6,242	0.4	14,203	0.3
小計	1,529,648	95.0	1,566,695	99.7	4,078,683	99.5	
商品	O A 機器	80,066	5.0	4,564	0.3	21,567	0.5
合計	1,609,714	100.0	1,571,260	100.0	4,100,250	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品目	当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前年中間期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残	
製品	システム開発(SD)	2,218,667	2,240,259	1,297,376	1,047,333	2,815,829	1,058,070
	アウトソーシング(OS)	291,714	493,755	15,611	367,599	385,295	422,707
	ユーザウェア(UW)	147,727	192,241	43,479	284,342	314,755	246,936
	マルチメディア(MM)	29,788	37,037	82,128	45,651	175,436	66,215
	その他	63,408	68,251	14,010	16,216	19,719	15,954
小計	2,751,302	3,031,541	1,452,604	1,761,139	3,711,038	1,809,884	
商品	O A 機器	80,066		4,564		21,567	-
合計	2,831,368	3,031,541	1,457,168	1,761,139	3,732,605	1,809,884	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。